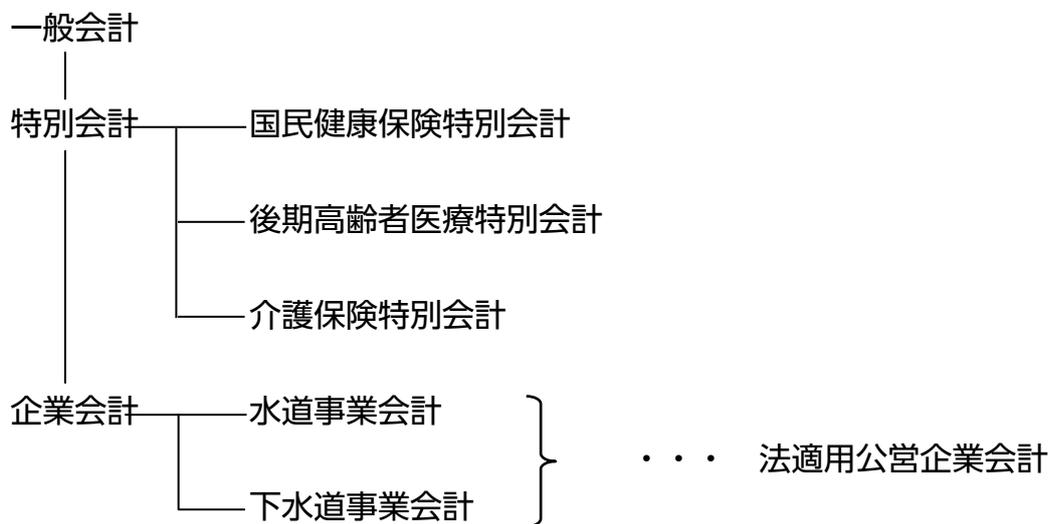


令和6年度
当初予算説明資料

目 次

1	全会計当初予算の状況	1
2-1	一般会計歳入予算の状況	4
(1)	科目別歳入予算の状況	4
(2)	市税	8
(3)	地方交付税	10
(4)	市債	11
2-2	一般会計歳出予算の状況	12
(1)	科目別歳出予算の状況	12
(2)	性質別歳出予算の状況	14
(3)	節別歳出予算の状況	18
(4)	社会保障施策に要する経費	19
3	特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1)	国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3)	介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4)	水道事業会計当初予算の状況	28
(5)	下水道事業会計当初予算の状況	30
4	地方債の状況	32
(1)	一般会計の地方債	32
(2)	企業会計の地方債	33
(3)	全会計の地方債	33
5	基金の状況	34
(1)	一般会計の基金	34
(2)	特別会計の基金	36
(3)	全会計の基金	36

市の全会計の体系図



○利用上の注意

・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

1 全会計当初予算の状況

令和6年度の全会計当初予算は、表1のとおり16億円増の402億円を計上しました。一般会計は、9億円増の249億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。特別会計全体は、1億円増の98億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。

企業会計は、6億円増の54億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
一 般 会 計	24,900,000	23,970,000	930,000	3.9	
特 別 会 計	国民健康保険	4,575,148	4,586,584	△ 11,436	△ 0.2
	後期高齢者医療	1,200,705	1,130,639	70,066	6.2
	介護保険	4,060,682	4,065,259	△ 4,577	△ 0.1
	小 計	9,836,535	9,782,482	54,053	0.6
企 業 会 計	水道事業	2,534,200	1,943,247	590,953	30.4
	下水道事業	2,889,225	2,854,158	35,067	1.2
	小 計	5,423,425	4,797,405	626,020	13.0
全 会 計	40,159,960	38,549,887	1,610,073	4.2	

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			国民健康保険		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	5,191,000	360,300	7.5
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	5,410,000	219,000	4.2
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	4,799,800	141,500	3.0
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	4,487,940	△ 256,453	△ 5.4
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	4,460,925	△ 27,015	△ 0.6
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	4,586,584	125,659	2.8
令和6年度	24,900,000	930,000	3.9	4,575,148	△ 11,436	△ 0.2

年 度	後期高齢者医療			介護保険		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	840,600	6,500	0.8	3,399,500	241,200	7.6
平成28年度	857,800	17,200	2.0	3,620,500	221,000	6.5
平成29年度	900,600	42,800	5.0	3,733,700	113,200	3.1
平成30年度	974,400	73,800	8.2	3,936,500	202,800	5.4
平成31年度 (令和元年度)	951,800	△ 22,600	△ 2.3	3,989,000	52,500	1.3
令和2年度	1,027,877	76,077	8.0	4,054,852	65,852	1.7
令和3年度	1,026,788	△ 1,089	△ 0.1	4,127,018	72,166	1.8
令和4年度	1,054,796	28,008	2.7	4,050,189	△ 76,829	△ 1.9
令和5年度	1,130,639	75,843	7.2	4,065,259	15,070	0.4
令和6年度	1,200,705	70,066	6.2	4,060,682	△ 4,577	△ 0.1

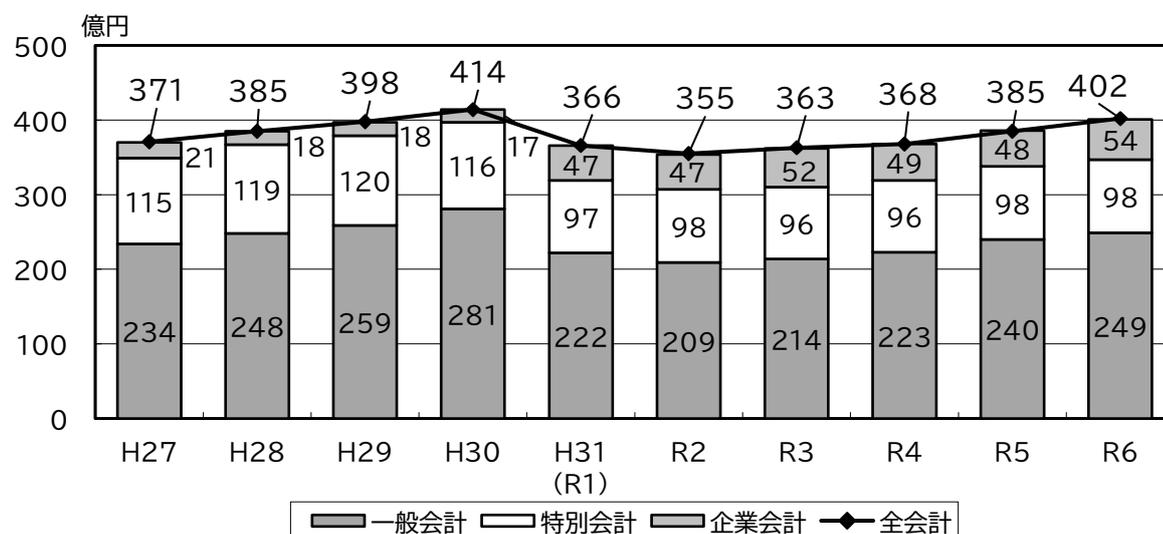
年 度	農業集落排水事業			下水道事業 (特別会計)		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	303,700	△ 64,600	△ 17.5	1,732,000	166,200	10.6
平成28年度	291,400	△ 12,300	△ 4.1	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6
平成29年度	270,100	△ 21,300	△ 7.3	1,785,200	114,900	6.9
平成30年度	275,700	5,600	2.1	1,793,000	7,800	0.4
平成31年度 (令和元年度)	-	△ 275,700	皆減	-	△ 1,793,000	皆減
令和2年度	-	-	-	-	-	-
令和3年度	-	-	-	-	-	-
令和4年度	-	-	-	-	-	-
令和5年度	-	-	-	-	-	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	水道事業			下水道事業 (企業会計)		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	2,143,814	278,080	14.9	-	-	-
平成28年度	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8	-	-	-
平成29年度	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3	-	-	-
平成30年度	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0	-	-	-
平成31年度 (令和元年度)	1,768,758	53,648	3.1	2,931,650	2,931,650	皆増
令和2年度	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1	2,947,200	15,550	0.5
令和3年度	2,331,270	582,378	33.3	2,880,813	△ 66,387	△ 2.3
令和4年度	1,963,578	△ 367,692	△ 15.8	2,944,847	64,034	2.2
令和5年度	1,943,247	△ 20,331	△ 1.0	2,854,158	△ 90,689	△ 3.1
令和6年度	2,534,200	590,953	30.4	2,889,225	35,067	1.2

年 度	全会計		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	37,050,614	1,735,180	4.9
平成28年度	38,477,033	1,426,419	3.8
平成29年度	39,775,185	1,298,152	3.4
平成30年度	41,433,010	1,657,825	4.2
平成31年度 (令和元年度)	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和2年度	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2
令和3年度	36,263,829	810,615	2.3
令和4年度	36,754,335	490,506	1.4
令和5年度	38,549,887	1,795,552	4.9
令和6年度	40,159,960	1,610,073	4.2

図1 全会計当初予算の推移



2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

令和6年度の科目別歳入予算は、表3のとおり9億3千万円増の249億円を計上しました。市税は、5億5千万円増の94億4千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、2億5千万円減の28億7千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、4億4千万円増の33億9千万円を計上しました。これは、デジタル基盤改革支援補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増額を見込んだためです。

繰入金は、6千万円減の25億8千万円を計上しました。庁舎建設事業に係る借入償還のために庁舎建設基金繰入金2億5千万円、合併特例債などの借入償還のために市債管理基金繰入金5億9千万円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は16億6千万円を計上しました。

市債は、5千万円減の24億8千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 税	9,438,000	37.9	8,887,000	37.1	551,000	6.2	211,155
地方譲与税	294,988	1.2	280,732	1.2	14,256	5.1	6,600
利子割交付金	2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0	45
配当割交付金	45,000	0.2	53,000	0.2	△ 8,000	△ 15.1	1,007
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	55,000	0.2	△ 23,000	△ 41.8	716
法人事業税交付金	171,000	0.7	180,000	0.8	△ 9,000	△ 5.0	3,826
地方消費税交付金	1,259,000	5.1	1,197,000	5.0	62,000	5.2	28,167
ゴルフ場利用税交付金	126,000	0.5	120,000	0.5	6,000	5.0	2,819
環境性能割交付金	40,000	0.2	33,000	0.1	7,000	21.2	895
地方特例交付金	272,000	1.1	58,200	0.2	213,800	367.4	6,085
地方交付税	2,870,000	11.5	3,120,000	13.0	△ 250,000	△ 8.0	64,210
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0	67
分担金及び負担金	84,147	0.3	79,116	0.3	5,031	6.4	1,883
使用料及び手数料	152,222	0.6	151,778	0.6	444	0.3	3,406
国庫支出金	3,385,128	13.6	2,942,711	12.3	442,417	15.0	75,735
県支出金	1,231,110	4.9	1,228,340	5.1	2,770	0.2	27,543
財産収入	32,640	0.1	30,724	0.1	1,916	6.2	730
寄附金	109,300	0.4	83,700	0.3	25,600	30.6	2,445
繰入金	2,579,648	10.4	2,640,371	11.0	△ 60,723	△ 2.3	57,714
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,237
諸収入	196,417	0.8	192,528	0.8	3,889	2.0	4,394
市債	2,476,400	9.9	2,528,800	10.5	△ 52,400	△ 2.1	55,404
歳入合計	24,900,000	100.0	23,970,000	100.0	930,000	3.9	557,084

注) 市民1人あたり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R6.1.1現在総人口44,697人)

図2 科目別歳入予算の比較

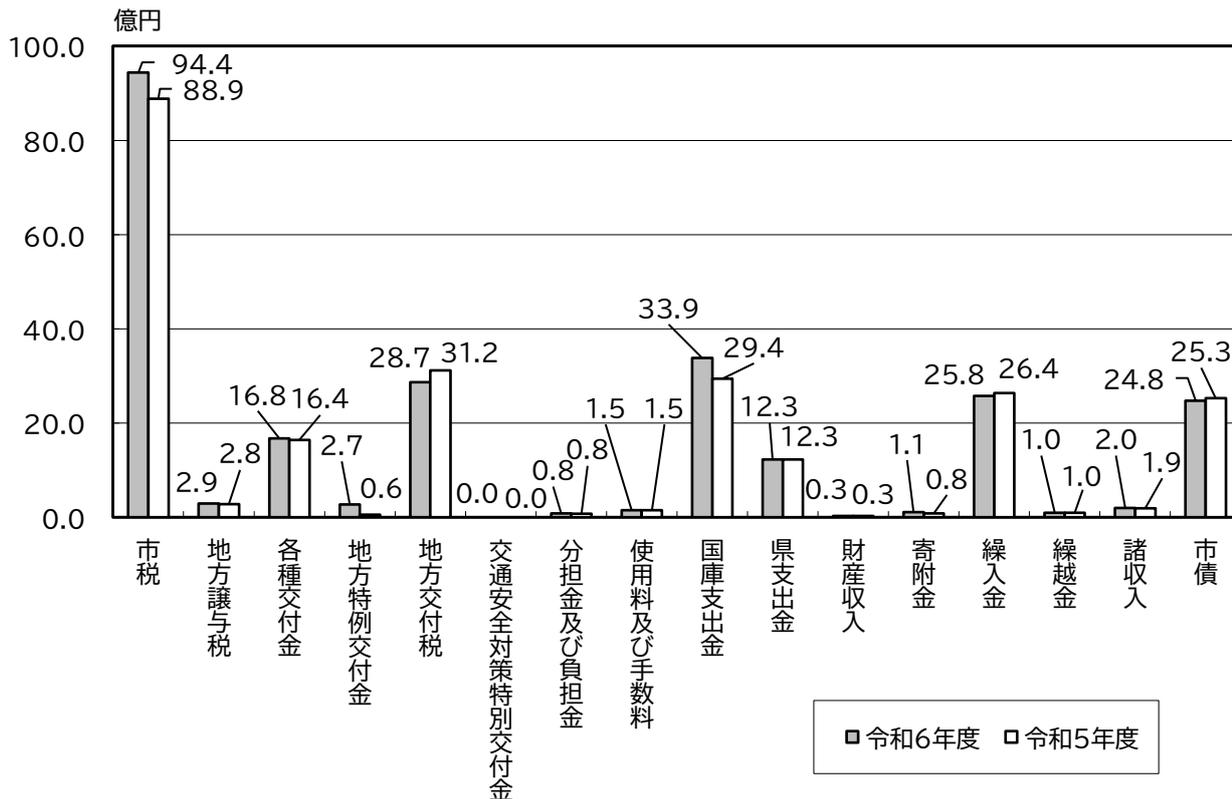
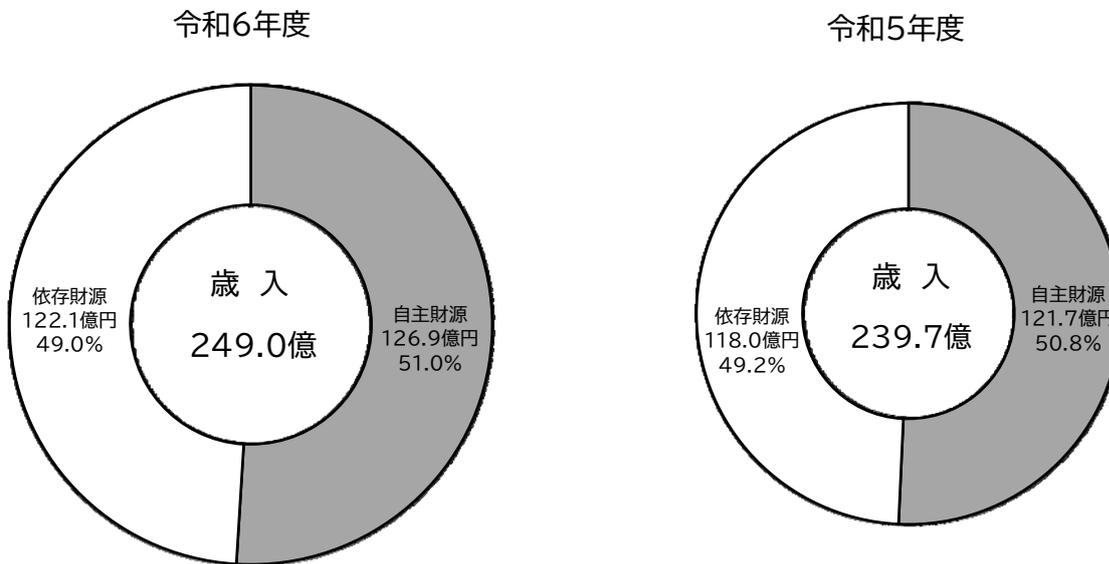


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



【自主財源】

市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

【依存財源】

地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	132,896	1.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	8,683,203	△ 368,551	△ 4.1
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	8,876,000	192,797	2.2
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	8,887,000	11,000	0.1
令和6年度	24,900,000	930,000	3.9	9,438,000	551,000	6.2

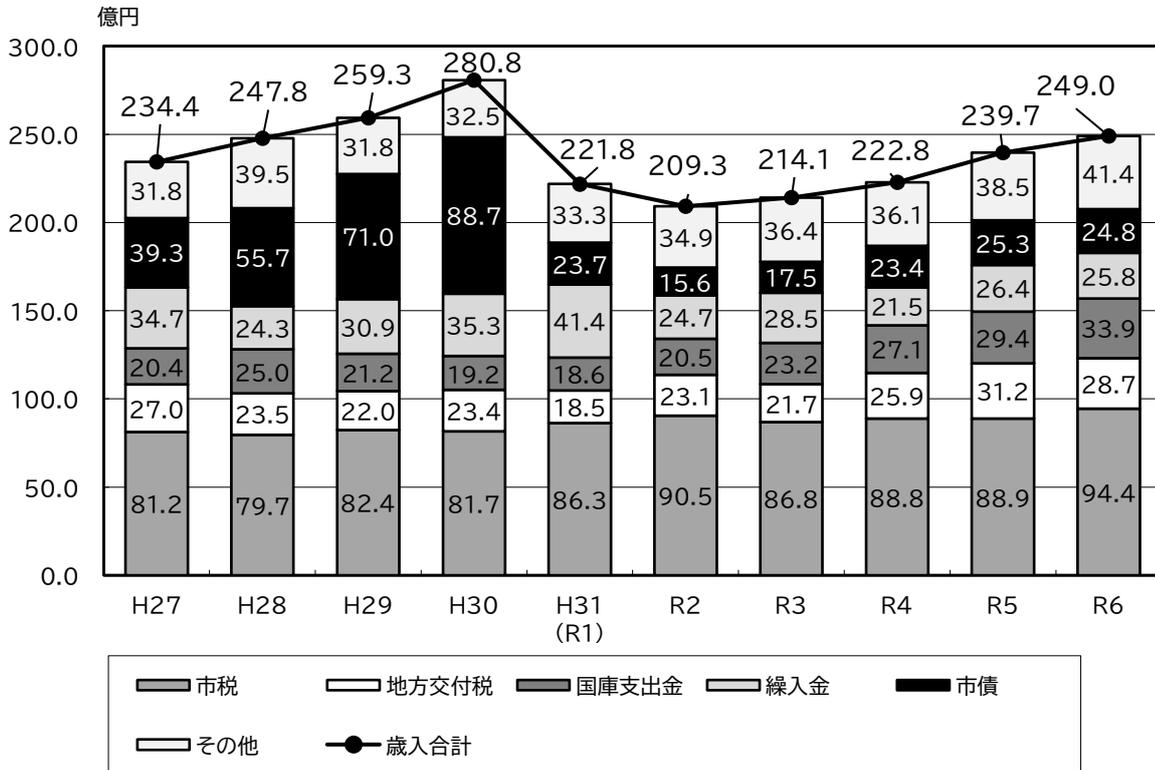
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	2,700,000	△ 1,200,000	△ 30.8	2,042,582	279,679	15.9
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和2年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7
令和3年度	2,170,000	△ 140,000	△ 6.1	2,321,311	267,927	13.0
令和4年度	2,590,000	420,000	19.4	2,707,869	386,558	16.7
令和5年度	3,120,000	530,000	20.5	2,942,711	234,842	8.7
令和6年度	2,870,000	△ 250,000	△ 8.0	3,385,128	442,417	15.0

年 度	県支出金			繰 入 金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	948,536	122,569	14.8	3,473,892	121,927	3.6
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和2年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3
令和3年度	1,229,969	130,776	11.9	2,845,064	370,087	15.0
令和4年度	1,223,228	△ 6,741	△ 0.5	2,152,283	△ 692,781	△ 24.4
令和5年度	1,228,340	5,112	0.4	2,640,371	488,088	22.7
令和6年度	1,231,110	2,770	0.2	2,579,648	△ 60,723	△ 2.3

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 27 年度	3,925,000	1,280,700	48.4	2,225,857	262,229	13.4
平成 28 年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成 31 年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8
令和 3 年度	1,752,200	189,200	12.1	2,408,253	30,561	1.3
令和 4 年度	2,338,400	586,200	33.5	2,392,220	△ 16,033	△ 0.7
令和 5 年度	2,528,800	190,400	8.1	2,622,778	230,558	9.6
令和 6 年度	2,476,400	△ 52,400	△ 2.1	2,919,714	296,936	11.3

図4 科目別歳入予算の推移



(2) 市税

令和6年度の市税の予算は、表5のとおり5億5千万円増の94億4千万円を計上しました。

個人市民税は、1億円減の24億円を計上しました。

法人市民税は、7億円増の12億円を計上しました。これは、企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、1億円減の53億円を計上しました。

なお、これまでの市税予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,600,000	38.1	3,000,000	33.8	600,000	20.0	80,542
個 人	2,400,000	25.4	2,500,000	28.1	△ 100,000	△ 4.0	53,695
法 人	1,200,000	12.7	500,000	5.6	700,000	140.0	26,847
固定資産税	5,300,000	56.2	5,400,000	60.8	△ 100,000	△ 1.9	118,576
土 地	980,166	10.4	972,368	10.9	7,798	0.8	21,929
家 屋	1,833,450	19.4	1,880,646	21.2	△ 47,196	△ 2.5	41,020
償 却 資 産	2,485,238	26.3	2,545,393	28.6	△ 60,155	△ 2.4	55,602
国有資産等所在 市町村交付金	1,146	0.0	1,593	0.0	△ 447	△ 28.1	26
軽自動車税	200,000	2.1	180,000	2.0	20,000	11.1	4,475
市たばこ税	330,000	3.5	300,000	3.4	30,000	10.0	7,383
鉱 産 税	8,000	0.1	7,000	0.1	1,000	14.3	179
合 計	9,438,000	100.0	8,887,000	100.0	551,000	6.2	211,155

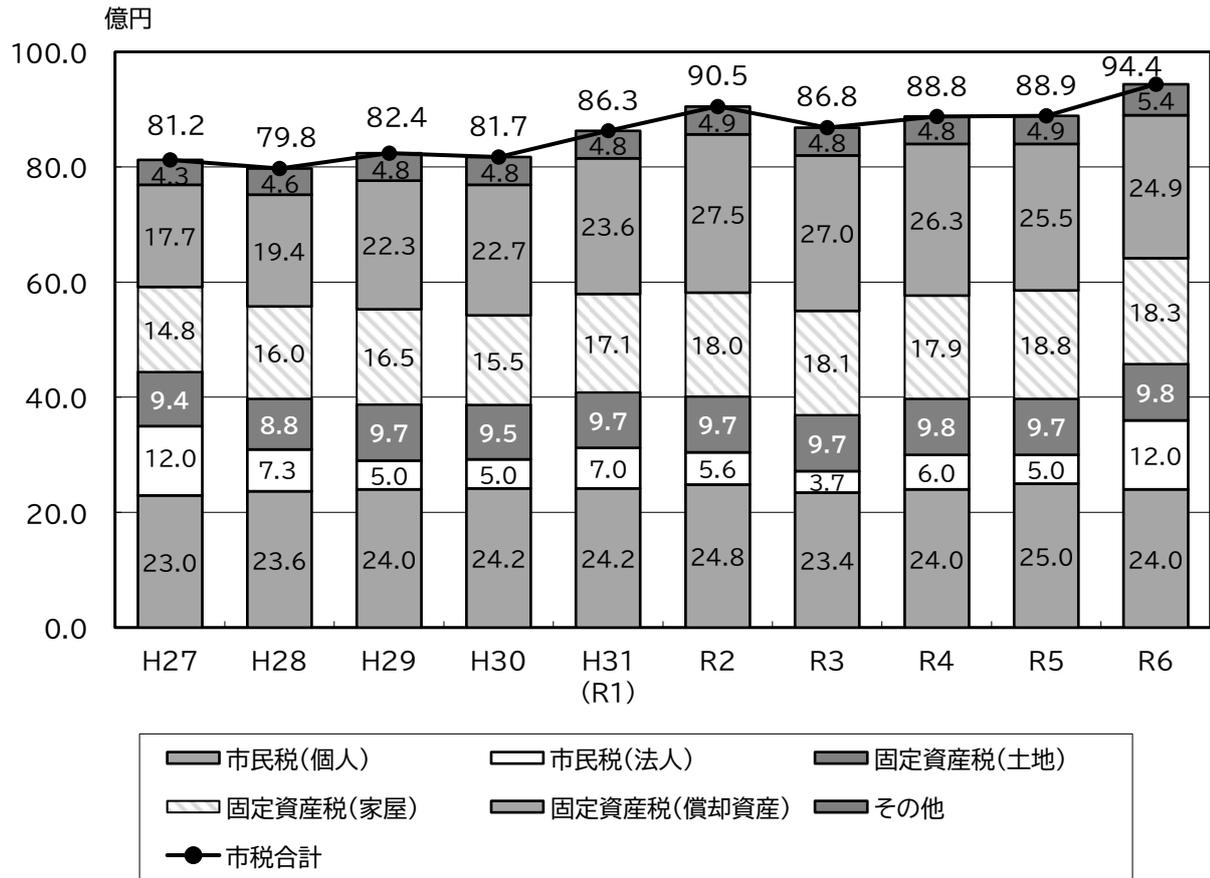
注) 市民1人あたり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R6.1.1現在総人口44,697人)

表6 市税予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6
市 民 税	3,497	3,092	2,901	2,919	3,118	3,042	2,716	3,000	3,000	3,600
個 人	2,296	2,364	2,400	2,418	2,417	2,481	2,343	2,400	2,500	2,400
法 人	1,201	728	501	501	701	561	373	600	500	1,200
固定資産税	4,196	4,427	4,861	4,771	5,035	5,523	5,485	5,400	5,400	5,300
軽自動車税	123	135	146	150	157	170	175	170	180	200
市たばこ税	300	312	324	324	312	310	300	300	300	330
鉱 産 税	8	8	8	7	7	7	7	6	7	8
合 計	8,124	7,975	8,240	8,172	8,630	9,052	8,683	8,876	8,887	9,438

図5 市税予算の推移



(3) 地方交付税

令和6年度の地方交付税は、表7のとおり2億5千万円減の28億7千万円を計上しました。

普通交付税は、算定基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。2億3千万円減の22億9千万円を計上しました。これは、前年度の法人市民税が増加したことにより、財源不足が減少するためです。

特別交付税は、2千万円減の5億8千万円を計上しました。地域おこし協力隊や集落支援員、地域活性化起業人などにかかる措置を見込んでいます。

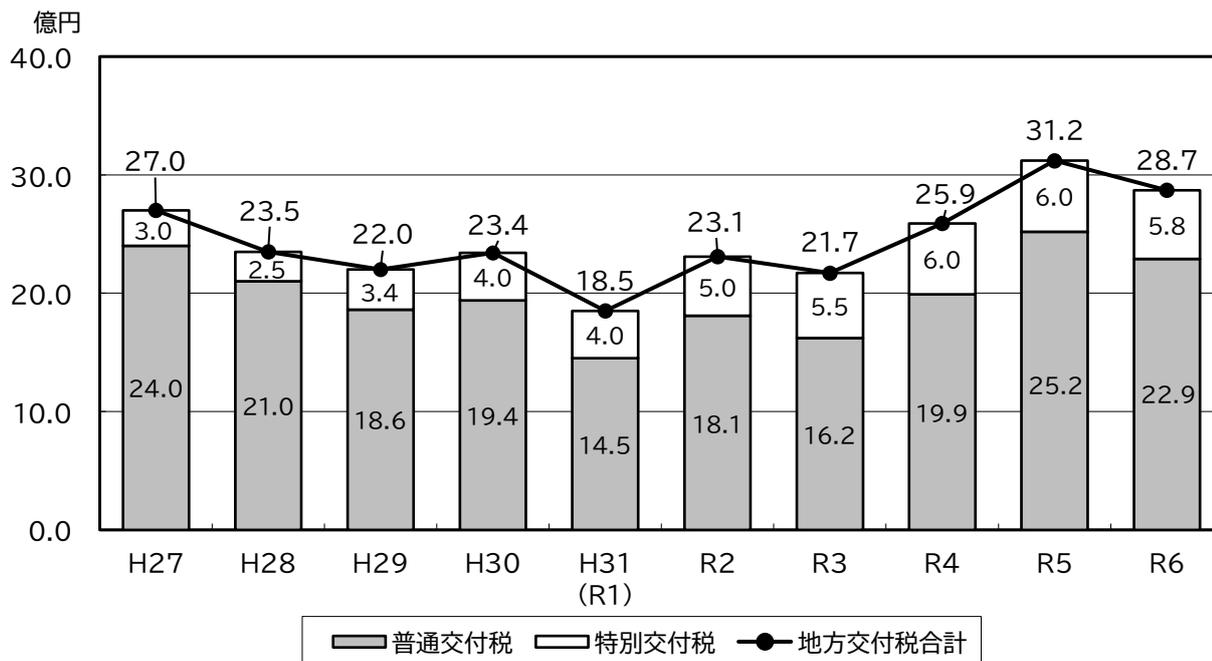
なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
普通交付税	2,290,000	79.8	2,520,000	80.8	△ 230,000	△ 9.1
特別交付税	580,000	20.2	600,000	19.2	△ 20,000	△ 3.3
合 計	2,870,000	100.0	3,120,000	100.0	△ 250,000	△ 8.0

図6 地方交付税予算の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和6年度の市債は、表8のとおり5千万円減の24億8千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、3億1千万円を計上しました。消防団の詰所整備や車両購入などのために借ります。

公共施設等適正管理推進事業債は、2千万円を計上しました。施設の長寿命化など、公共施設等総合管理計画を推進するために借ります。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億2千万円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農業用施設などを整備するために借ります。

臨時財政対策債は、7千万円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債依存度は、市債予算額の減により0.6ポイント減少しました。

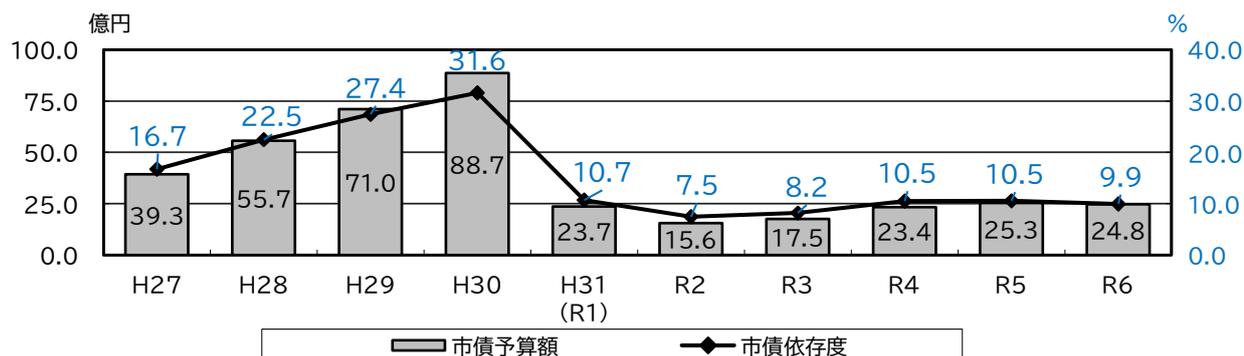
なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 普通債	2,406,400	97.2	2,128,800	84.2	277,600	13.0
うち緊急防災・ 減災事業債	311,600	12.6	20,300	0.8	291,300	1,435.0
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	18,000	0.7	1,157,300	45.8	△ 1,139,300	△ 98.4
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	219,000	8.8	202,300	8.0	16,700	8.3
2 災害復旧債	-	-	-	-	-	-
3 臨時財政対策債	70,000	2.8	400,000	15.8	△ 330,000	△ 82.5
合 計	2,476,400	100.0	2,528,800	100.0	△ 52,400	△ 2.1

図7 市債予算額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借ります。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

【臨時財政対策債】

国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

令和6年度の科目別歳出予算は、表9のとおり249億円を計上しました。

総務費は、5億9千万円の増となりました。これは、地方公共団体情報システムの標準化移行に伴う自治体DX推進事業や、水素ステーションを活用した水素エネルギー活用促進事業などの増によるものです。

民生費は、2億4千万円の増となりました。これは、物価高騰対応重点支援事業などの増によるものです。

衛生費は、2千万円の増となりました。これは、配水池増設に伴う水道事業会計補助事業などの増によるものです。

農林水産業費は、7千万円の増となりました。これは、農業基盤整備事業（補助）や下水道事業会計補助事業（農集）などの増によるものです。

商工費は、5億8千万円の増となりました。これは、野遊び推進事業や阿下喜ビジターセンター整備事業などの増によるものです。

土木費は、1千万円の減となりました。これは、下水道事業会計補助事業（公共）や防災・安全交付金事業などの減によるものです。

消防費は、2億9千万円の増となりました。これは、消防団施設整備事業や防災施設整備事業などの増によるものです。

教育費は、9億円の減となりました。これは、温水プール建設事業などの減によるものです。

公債費は、2千万円の増となりました。これは、水道事業会計補助事業や観光施設整備事業に係る借入の償還の増によるものです。庁舎建設事業に係る借入償還が終了する令和10年度までは30億円を超えて推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
議 会 費	224,073	0.9	221,605	0.9	2,468	1.1
総 務 費	3,248,372	13.0	2,658,472	11.1	589,900	22.2
民 生 費	7,918,365	31.8	7,676,289	32.0	242,076	3.2
衛 生 費	1,926,015	7.7	1,902,841	7.9	23,174	1.2
農 林 水 産 業 費	946,859	3.8	881,272	3.7	65,587	7.4
商 工 費	1,945,930	7.8	1,368,423	5.7	577,507	42.2
土 木 費	1,960,153	7.9	1,969,501	8.2	△ 9,348	△ 0.5
消 防 費	1,144,608	4.6	855,538	3.6	289,070	33.8
教 育 費	2,208,898	8.9	3,110,665	13.0	△ 901,767	△ 29.0
公 債 費	3,215,049	12.9	3,192,413	13.3	22,636	0.7
諸 支 出 金	61,678	0.2	32,981	0.1	28,697	87.0
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	24,900,000	100.0	23,970,000	100.0	930,000	3.9

図8 科目別歳出予算の比較

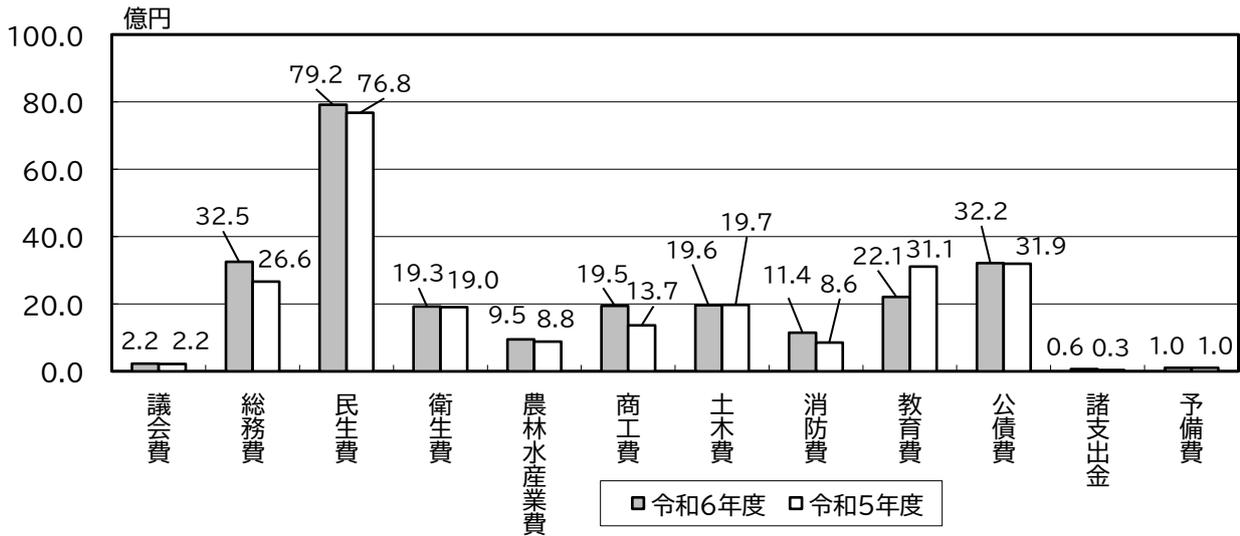


図9 科目別歳出予算の推移

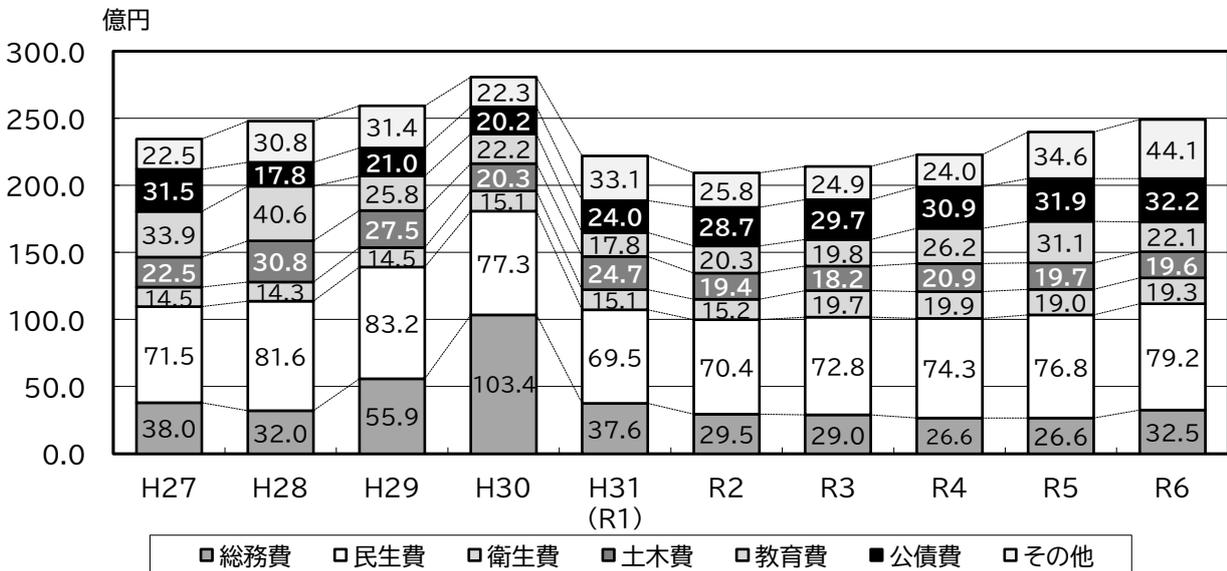
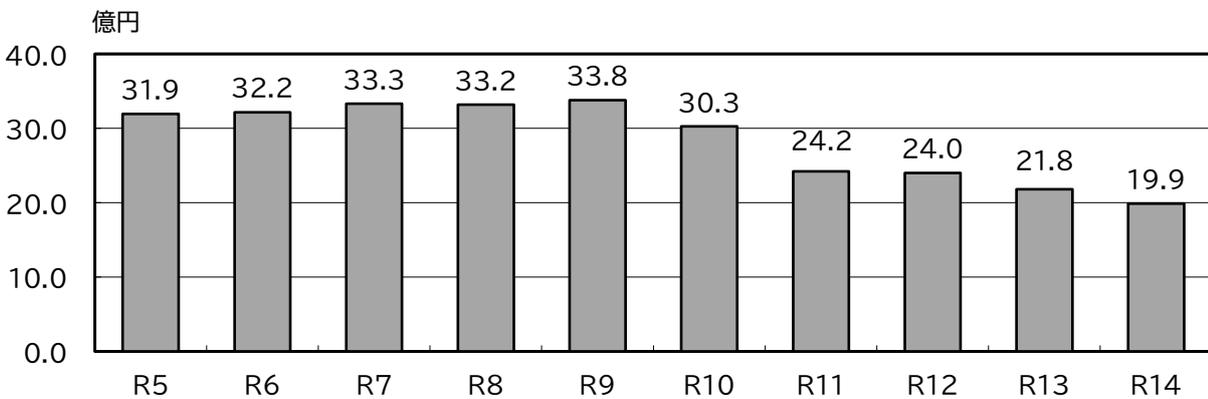


図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和6年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、1億7千万円の増となりました。

人件費は、7千万円の増となりました。これは、会計年度任用職員の期末勤勉手当などの増によるものです。

扶助費は、7千万円の増となりました。これは、利用者等の増加見込みによる障害者介護・訓練等給付費の増や、助成対象年齢引き上げに伴う子ども医療扶助費などの増によるものです。

公債費は、2千万円の増となりました。これは、水道事業会計補助事業や観光施設整備事業などに係る借入の償還の増によるものです。

投資的経費は、4億3千万円減となりました。

普通建設事業費は、29億9千万円を計上しました。野遊び推進事業の拠点施設整備、消防団施設整備事業の消防団詰所整備、観光施設整備事業の阿下喜地区観光駐車場整備、阿下喜ビジターセンター整備事業などを行います。

その他の経費は、11億9千万円増となりました。

物件費は、4億9千万円の増となりました。これは、自治体DX推進事業の地方公共団体情報システム標準化移行業務の委託料、GIGAスクール構想整備事業のタブレット端末更新業務の委託料などの増によるものです。

補助費等は、4億5千万円の増となりました。これは、物価高騰対応重点支援事業の令和6年度住民税非課税世帯への給付金や、定額減税に伴う調整給付金などの増によるものです。

投資及び出資金は、2億4千万円の増となりました。これは、配水池増設に伴う水道事業会計補助金事業の出資金などの増によるものです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B	
義務的経費	10,422,881	41.9	10,251,440	42.8	171,441	1.7	233,190
人件費	3,769,431	15.1	3,695,044	15.4	74,387	2.0	84,333
扶助費	3,438,401	13.8	3,363,983	14.0	74,418	2.2	76,927
公債費	3,215,049	12.9	3,192,413	13.3	22,636	0.7	71,930
投資的経費	2,992,496	12.0	3,425,441	14.3	△ 432,945	△ 12.6	66,951
普通建設事業費	2,992,496	12.0	3,425,441	14.3	△ 432,945	△ 12.6	66,951
その他の経費	11,484,623	46.1	10,293,119	42.9	1,191,504	11.6	256,944
物件費	5,280,426	21.2	4,790,316	20.0	490,110	10.2	118,138
維持補修費	27,654	0.1	26,600	0.1	1,054	4.0	619
補助費等	3,747,274	15.0	3,296,427	13.8	450,847	13.7	83,837
積立金	63,327	0.3	34,457	0.1	28,870	83.8	1,417
投資及び出資金	636,501	2.6	398,224	1.7	238,277	59.8	14,240
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	67
繰出金	1,626,441	6.5	1,644,095	6.9	△ 17,654	△ 1.1	36,388
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,237
歳 出 合 計	24,900,000	100.0	23,970,000	100.0	930,000	3.9	557,084

注) 市民1人あたり負担額は令和6年度の数値です。(人口は、R6.1.1現在総人口44,697人)

図11 性質別歳出予算の比較

億円

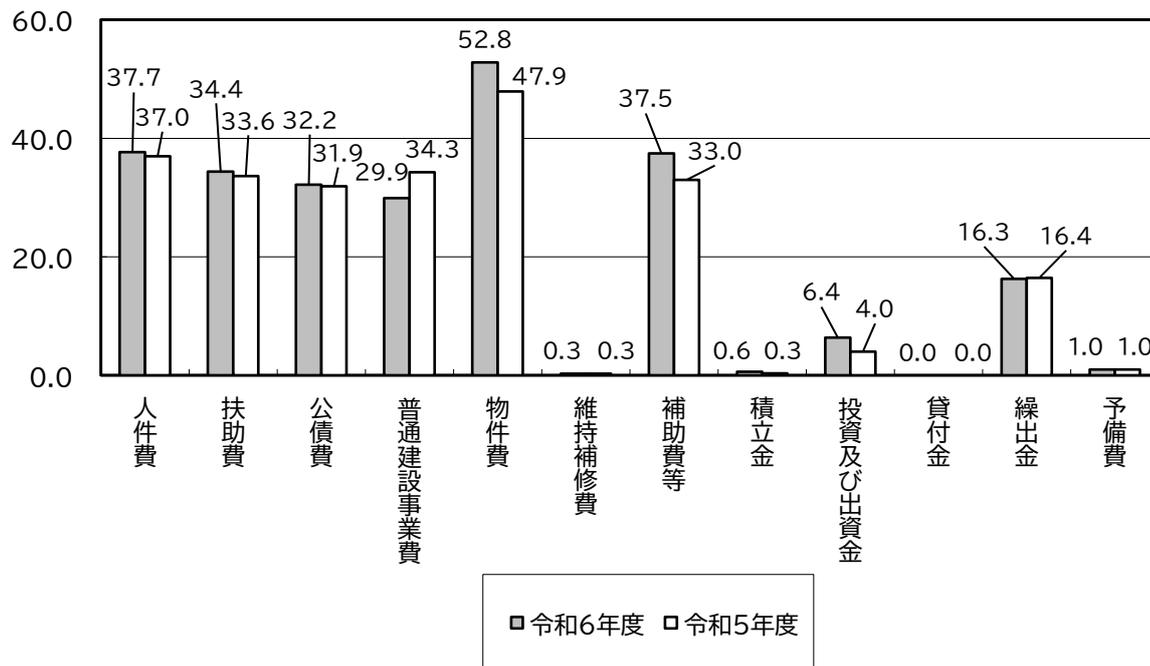


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	140,997	4.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	52,315	1.7
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	3,771,662	△ 135,417	△ 3.5
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	3,716,363	△ 55,299	△ 1.5
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	3,695,044	△ 21,319	△ 0.6
令和6年度	24,900,000	930,000	3.9	3,769,431	74,387	2.0

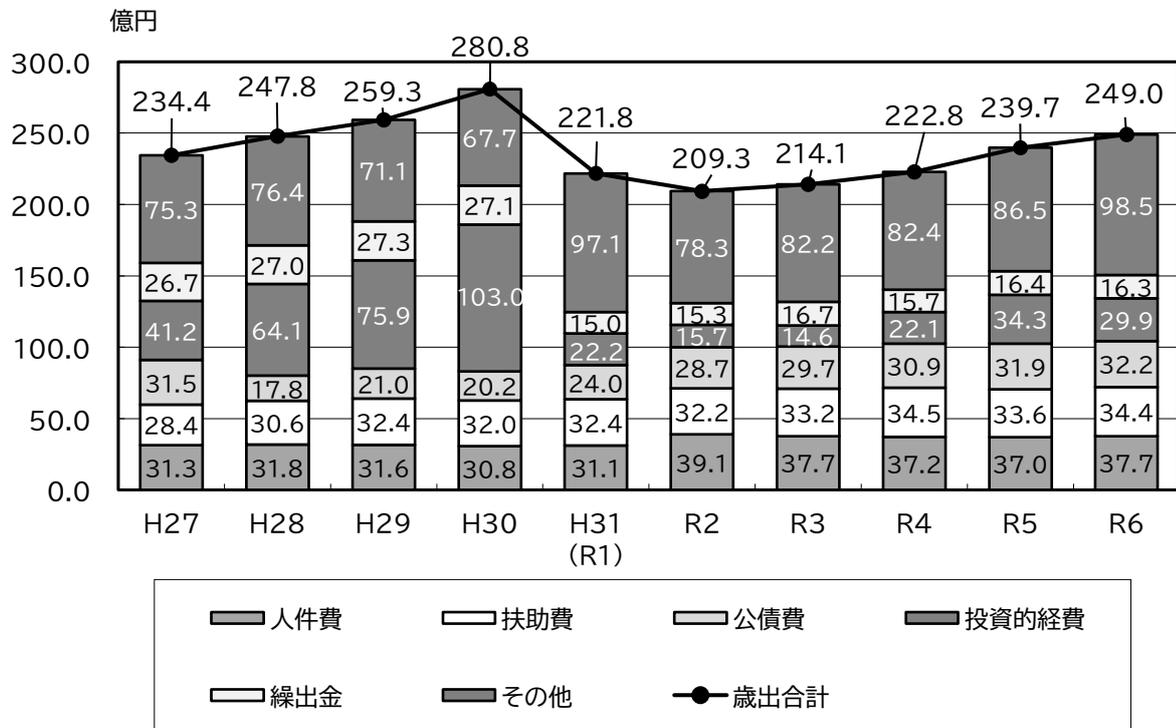
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	2,840,094	34,791	1.2	3,151,986	△ 1,314,470	△ 29.4
平成28年度	3,061,251	221,157	7.8	1,780,405	△ 1,371,581	△ 43.5
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4
令和3年度	3,316,894	99,580	3.1	2,969,702	103,092	3.6
令和4年度	3,446,603	129,709	3.9	3,094,275	124,573	4.2
令和5年度	3,363,983	△ 82,620	△ 2.4	3,192,413	98,138	3.2
令和6年度	3,438,401	74,418	2.2	3,215,049	22,636	0.7

年 度	投 資 的 経 費			物 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成27年度	4,115,031	1,023,736	33.1	4,236,638	200,160	5.0
平成28年度	6,407,946	2,292,915	55.7	4,169,443	△ 67,195	△ 1.6
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9
令和3年度	1,462,472	△ 104,787	△ 6.7	4,182,366	118,625	2.9
令和4年度	2,211,580	749,108	51.2	4,524,950	342,584	8.2
令和5年度	3,425,441	1,213,861	54.9	4,790,316	265,366	5.9
令和6年度	2,992,496	△ 432,945	△ 12.6	5,280,426	490,110	10.2

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 27 年度	2,669,250	173,401	6.9	3,507,572	741,385	29.0
平成 28 年度	2,704,344	35,094	1.3	3,029,203	177,295	5.4
平成 29 年度	2,730,798	26,454	1.0	2,697,367	△ 469,729	△ 13.5
平成 30 年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	3,358,452	△ 287,636	△ 9.6
平成 31 年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	3,809,335	1,857,729	68.4
令和 2 年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 33,155	△ 0.9
令和 3 年度	1,672,334	140,517	9.2	4,034,570	258,390	6.8
令和 4 年度	1,574,053	△ 98,281	△ 5.9	3,712,176	△ 322,394	△ 8.0
令和 5 年度	1,644,095	70,042	4.4	3,858,708	146,532	3.9
令和 6 年度	1,626,441	△ 17,654	△ 1.1	4,577,756	719,048	18.6

図12 性質別歳出予算の推移



【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和6年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

需用費の減は、電気使用料の減によるものです。

委託料の増は、自治体DX推進事業、公立保育園運営事業（人材確保）、GIGAスクール構想整備事業などの増によるものです。

使用料及び賃借料の増は、自治体DX推進事業、情報処理システム保守事業などのシステム使用料などの増によるものです。

工事請負費の減は、温水プール建設事業、観光施設整備事業の宇賀溪キャンプ場レストラン整備、高齢者福祉施設整備事業の北勢福祉センター解体工事などの減によるものです。

公有財産購入費の増は、防災施設整備事業、観光施設整備事業、阿下喜ビジターセンター整備事業の土地購入費などの増によるものです。

負担金、補助及び交付金の増は、物価高騰対応重点支援事業などの増によるものです。

扶助費の増は、利用者等の増加見込みによる障害者自立支援福祉サービス事業の増、助成対象年齢引き上げによる子ども医療費扶助事業などの増によるものです。

投資及び出資金の増は、配水池増設に伴う水道事業会計補助事業などの増によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 報酬	983,170	3.9	971,978	4.1	11,192	1.2
2 給料	1,317,156	5.3	1,310,233	5.5	6,923	0.5
3 職員手当等	1,039,950	4.2	983,684	4.1	56,266	5.7
4 共済費	573,514	2.3	557,463	2.3	16,051	2.9
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	96,831	0.4	92,242	0.4	4,589	5.0
8 旅費	53,150	0.2	47,222	0.2	5,928	12.6
9 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
10 需用費	804,588	3.2	899,268	3.8	△ 94,680	△ 10.5
11 役務費	147,166	0.6	139,489	0.6	7,677	5.5
12 委託料	4,604,340	18.5	4,088,139	17.1	516,201	12.6
13 使用料及び賃借料	323,759	1.3	255,731	1.1	68,028	26.6
14 工事請負費	2,450,096	9.8	2,989,512	12.5	△ 539,416	△ 18.0
15 原材料費	7,049	0.0	8,502	0.0	△ 1,453	△ 17.1
16 公有財産購入費	216,990	0.9	19,000	0.1	197,990	1,042.1
17 備品購入費	173,173	0.7	179,078	0.7	△ 5,905	△ 3.3
18 負担金、補助及び交付金	2,954,471	11.9	2,628,729	11.0	325,742	12.4
19 扶助費	3,412,833	13.7	3,340,184	13.9	72,649	2.2
20 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
21 補償、補填及び賠償金	8,049	0.0	8,049	0.0	0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	3,269,357	13.1	3,236,721	13.5	32,636	1.0
23 投資及び出資金	636,501	2.6	398,224	1.7	238,277	59.8
24 積立金	63,327	0.3	34,457	0.1	28,870	83.8
25 寄付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
26 公課費	3,019	0.0	2,930	0.0	89	3.0
27 繰出金	1,626,441	6.5	1,644,095	6.9	△ 17,654	△ 1.1
28 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	24,900,000	100.0	23,970,000	100.0	930,000	3.9

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%へ引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

令和6年度の地方消費税交付金は、12億6千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、6億3千万円を見込みました。

社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 625,000千円

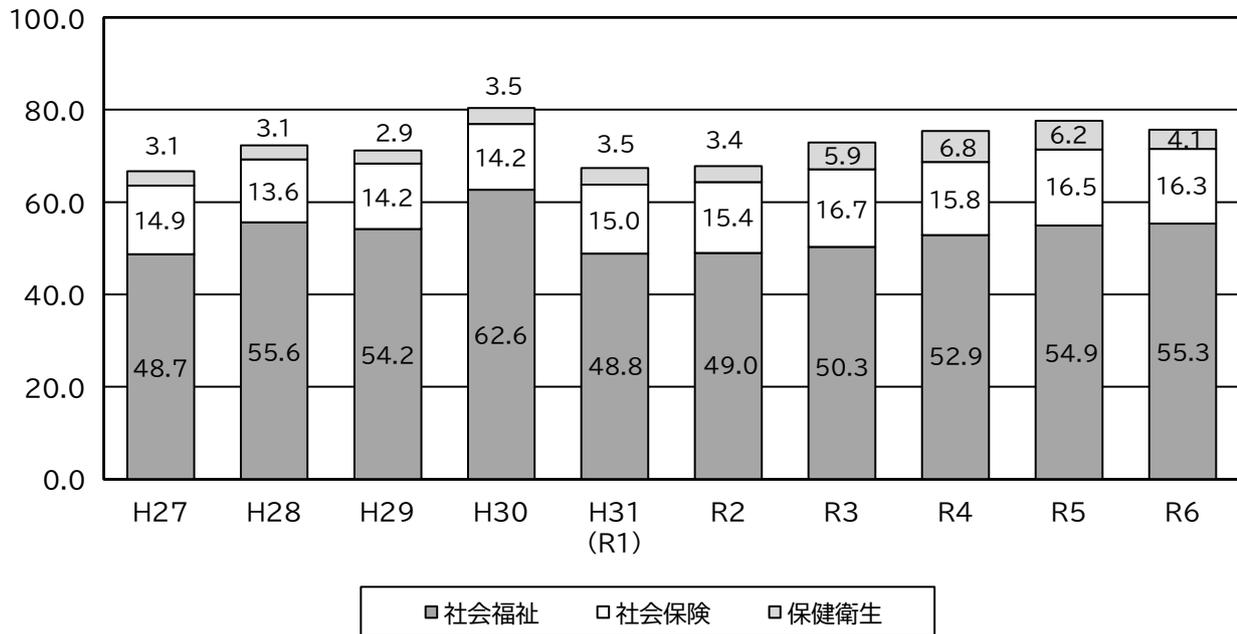
(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 7,561,525千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	3,591	24	0	10	561	2,996
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,473,969	962,278	0	4,658	79,964	427,069
高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	371,148	116,250	0	77,548	27,971	149,379
児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,553,195	1,258,338	0	89,165	190,140	1,015,552
母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	142,867	49,757	0	20	14,680	78,410
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	313,044	241,482	0	0	11,286	60,276
その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	671,127	457,669	0	17	33,660	179,781
小計	5,528,941	3,085,798	0	171,418	358,262	1,913,463
国民健康保険事業費 (繰出金等)	317,579	118,384	0	0	31,414	167,781
介護保険事業費 (繰出金等)	628,174	22,597	0	0	95,499	510,078
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	678,138	85,225	0	7,600	92,306	493,007
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,698	2,698	0	0	0	0
小計	1,626,589	228,904	0	7,600	219,219	1,170,866
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	80,707	333	0	3,000	12,202	65,172
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	152,411	1,755	0	1,975	23,447	125,234
母子保健衛生事業費 (出産・子育て応援補助金等)	95,869	37,066	0	334	9,222	49,247
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	14,641	0	0	0	2,309	12,332
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	62,367	3,129	0	22	9,339	49,877
小計	405,995	42,283	0	5,331	56,519	301,862
合計	7,561,525	3,356,985	0	184,349	634,000	3,386,191

図13 社会保障施策に要する経費の推移

億円



3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり5千万円増の98億4千万円を計上しました。

国民健康保険特別会計は、1千万円減の45億8千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、7千万円増の12億円を計上しました。

介護保険特別会計は、前年度とほぼ同額の40億6千万円を計上しました。

企業会計全体の当初予算は、表15のとおり6億3千万円増の54億2千万円を計上しました。

水道事業会計は、5億9千万円増の25億3千万円を計上しました。

下水道事業会計は、4千万円増の28億9千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険	4,575,148	4,586,584	△ 11,436	△ 0.2
後期高齢者医療	1,200,705	1,130,639	70,066	6.2
介 護 保 険	4,060,682	4,065,259	△ 4,577	△ 0.1
特別会計合計	9,836,535	9,782,482	54,053	0.6

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業	2,534,200	1,943,247	590,953	30.4
下 水 道 事 業	2,889,225	2,854,158	35,067	1.2
企業会計合計	5,423,425	4,797,405	626,020	13.0

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和6年度の当初予算は、表16のとおり1千万円減の45億8千万円を計上しました。

歳入予算では、国民健康保険税（料）が1千万円の減となりました。これは、前年度実績などを見込んだことによるものです。

県支出金、一般会計からの繰入金などは前年度とほぼ同額です。

歳出予算では、県に納付する国民健康保険事業費納付金が1千万円の減、特定健康診査事業などの保険事業費が1千万円の減となりました。

総務費、保険給付費などは前年度とほぼ同額です。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	832,305	18.2	840,285	18.3	△ 7,980	△ 0.9
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1	0.0	1,001	0.0	△ 1,000	△ 99.9
県 支 出 金	3,389,210	74.1	3,389,534	73.9	△ 324	△ 0.0
繰 入 金	317,579	6.9	320,793	7.0	△ 3,214	△ 1.0
繰 越 金	35,732	0.8	34,650	0.8	1,082	3.1
諸 収 入	19	0.0	19	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,575,148	100.0	4,586,584	100.0	△ 11,436	△ 0.2

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	87,003	1.9	85,099	1.9	1,904	2.2
保 険 給 付 費	3,314,683	72.4	3,314,047	72.3	636	0.0
国民健康保険 事業費納付金	1,071,443	23.4	1,079,423	23.5	△ 7,980	△ 0.7
財 政 安 定 化 基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	65,518	1.4	73,514	1.6	△ 7,996	△ 10.9
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	29,000	0.6	29,000	0.6	0	0.0
予 備 費	7,000	0.2	5,000	0.1	2,000	40.0
歳 出 合 計	4,575,148	100.0	4,586,584	100.0	△ 11,436	△ 0.2

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

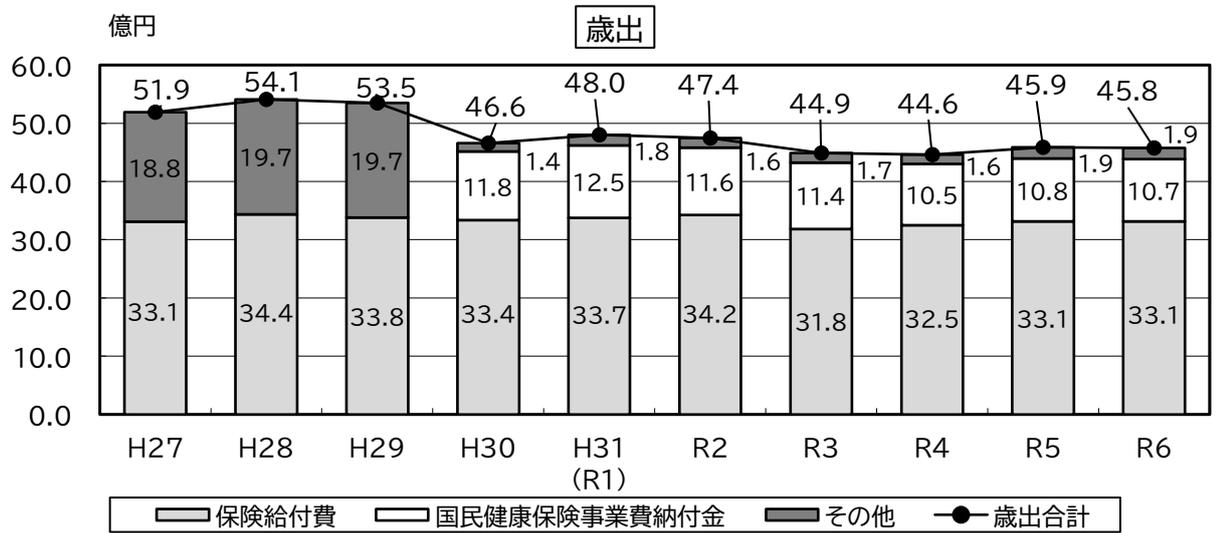
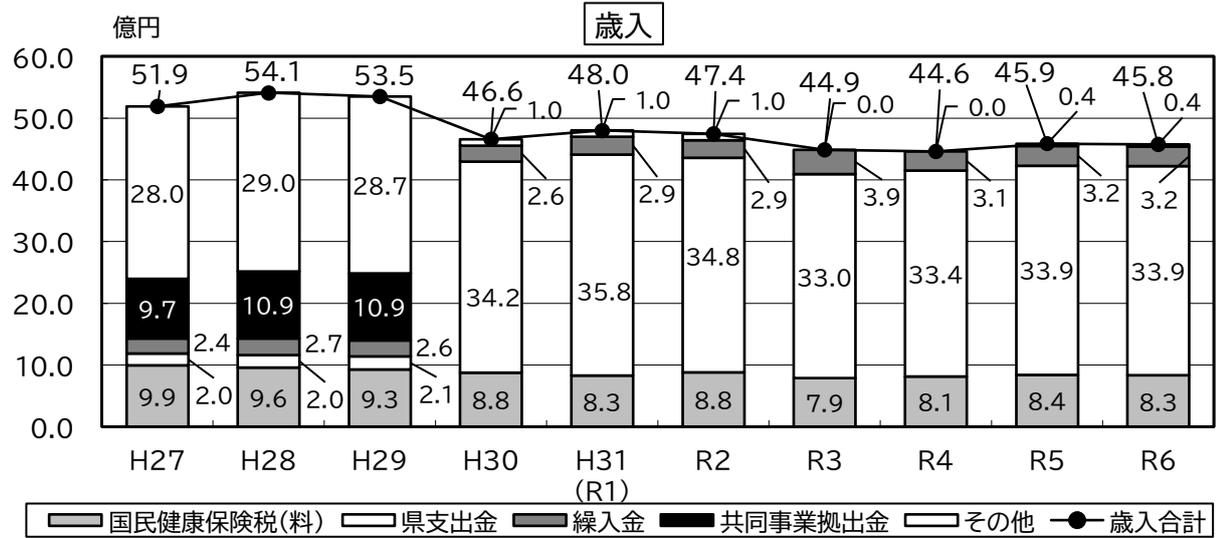
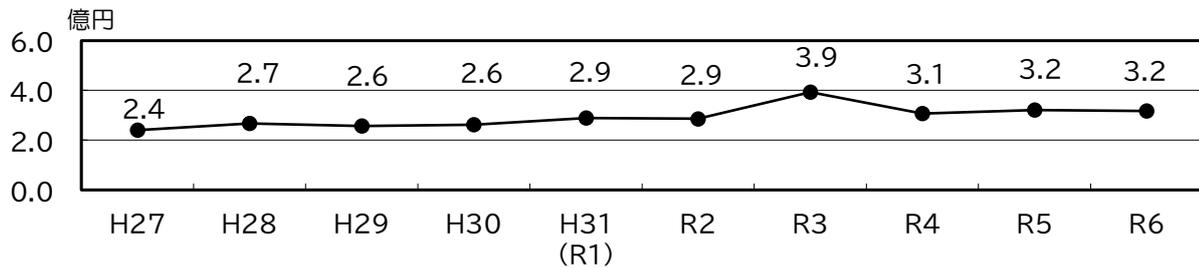


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和6年度の当初予算は、表17のとおり7千万円増の12億円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が6千万円の増となりました。これは、特別徴収保険料などの増を見込んだためです。一般会計からの繰入金は1千万円の増となりました。

歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金が7千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	520,560	43.4	460,133	40.7	60,427	13.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 50.0
繰 入 金	678,138	56.5	668,494	59.1	9,644	1.4
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	1,002	0.1	1,002	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,200,705	100.0	1,130,639	100.0	70,066	6.2

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	23,718	2.0	27,248	2.4	△ 3,530	△ 13.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,175,987	97.9	1,102,391	97.5	73,596	6.7
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,200,705	100.0	1,130,639	100.0	70,066	6.2

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

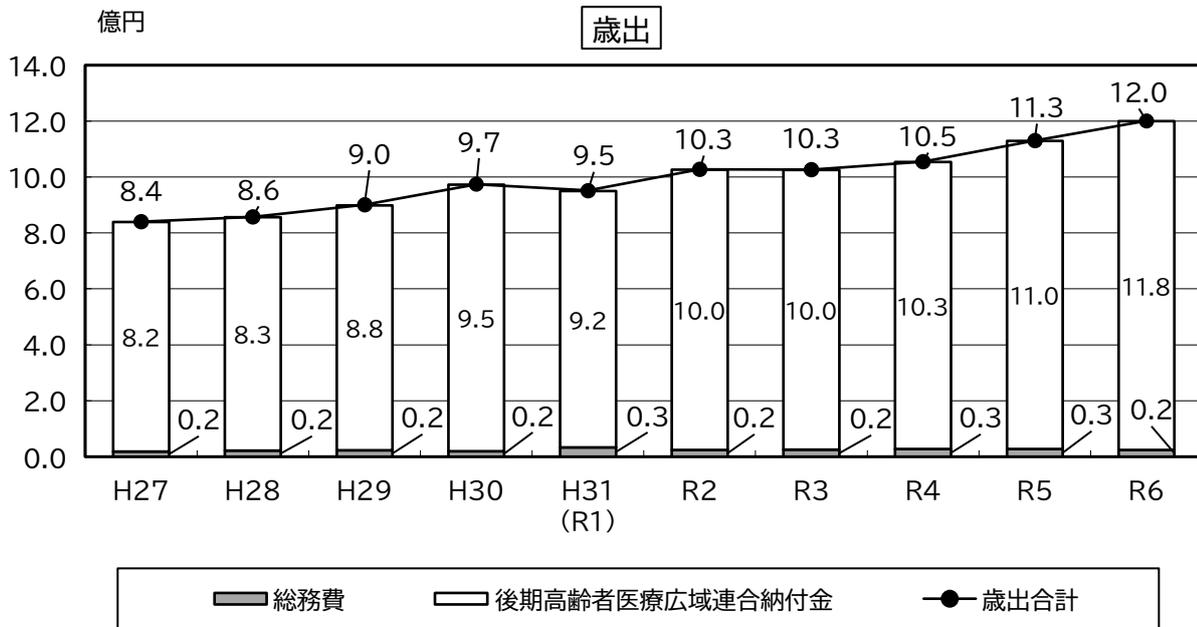
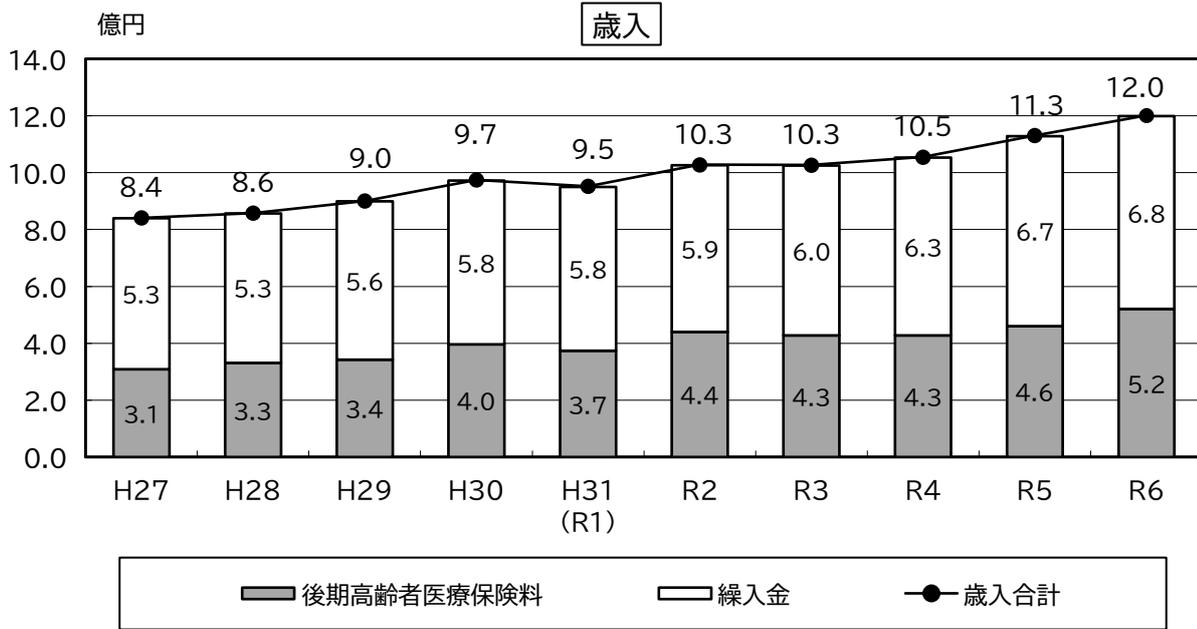
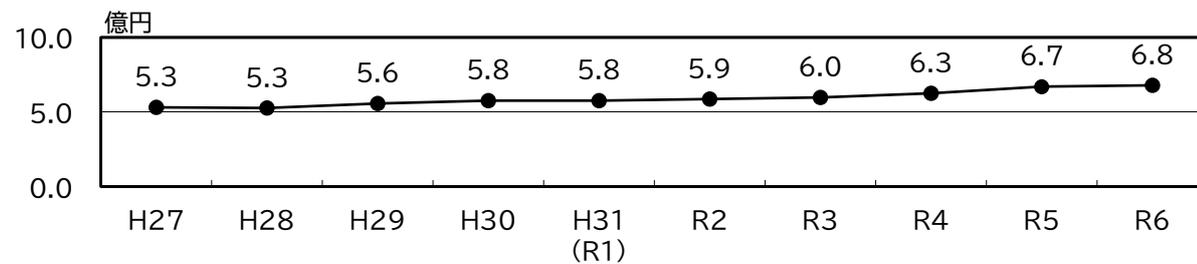


図17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和6年度の当初予算は、表18のとおり前年度とほぼ同額の40億6千万円を計上しました。

歳入予算では、保険料が1千万円の増となりました。これは、普通徴収保険料などの増を見込んだためです。一般会計からの繰入金は2千万円の減となりました。

歳出予算では、職員人件費などの総務費が2千万円の減となりました。また、地域支援事業費が1千万円の増となりました。これは、在宅医療・介護連携推進事業や通所型サービス事業などの増によるものです。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
保 険 料	975,734	24.0	961,933	23.7	13,801	1.4
分担金及び負担金	7,347	0.2	4,314	0.1	3,033	70.3
使用料及び手数料	2	0.0	5	0.0	△ 3	△ 60.0
国 庫 支 出 金	833,057	20.5	833,540	20.5	△ 483	△ 0.1
支払基金交付金	1,045,514	25.7	1,045,852	25.7	△ 338	△ 0.0
県 支 出 金	561,008	13.8	557,511	13.7	3,497	0.6
財 産 収 入	171	0.0	171	0.0	0	0.0
繰 入 金	627,844	15.5	651,928	16.0	△ 24,084	△ 3.7
繰 越 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,060,682	100.0	4,065,259	100.0	△ 4,577	△ 0.1

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	118,163	2.9	135,146	3.3	△ 16,983	△ 12.6
保 険 給 付 費	3,740,000	92.1	3,740,000	92.0	0	0.0
地域支援事業費	121,134	3.0	108,629	2.7	12,505	11.5
基金積立金	171	0.0	171	0.0	0	0.0
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	70,814	1.7	70,913	1.7	△ 99	△ 0.1
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,060,682	100.0	4,065,259	100.0	△ 4,577	△ 0.1

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

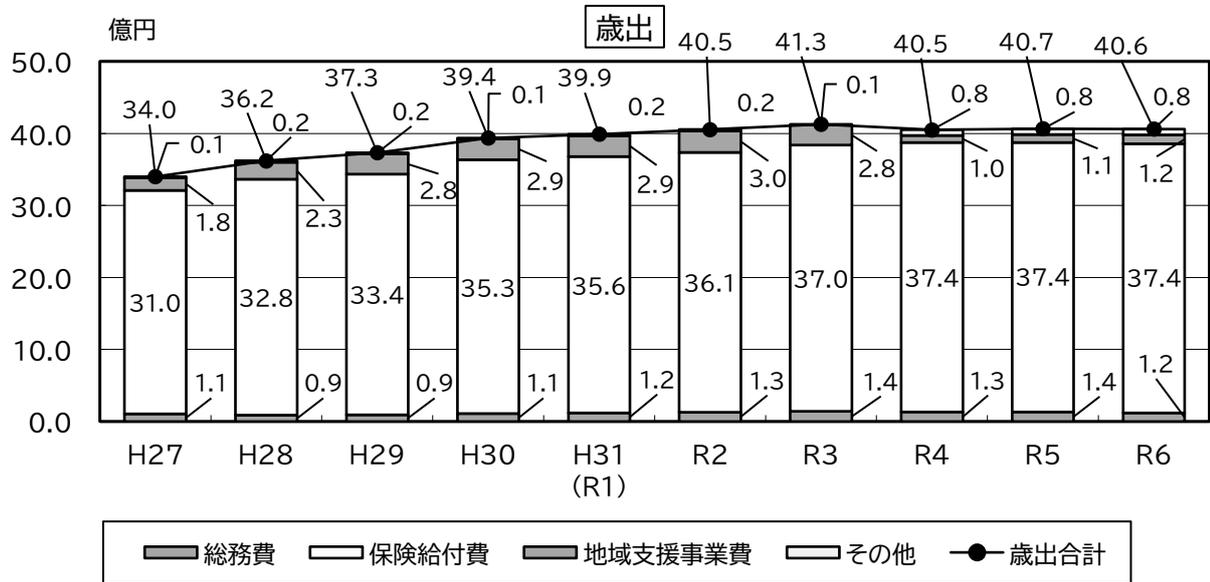
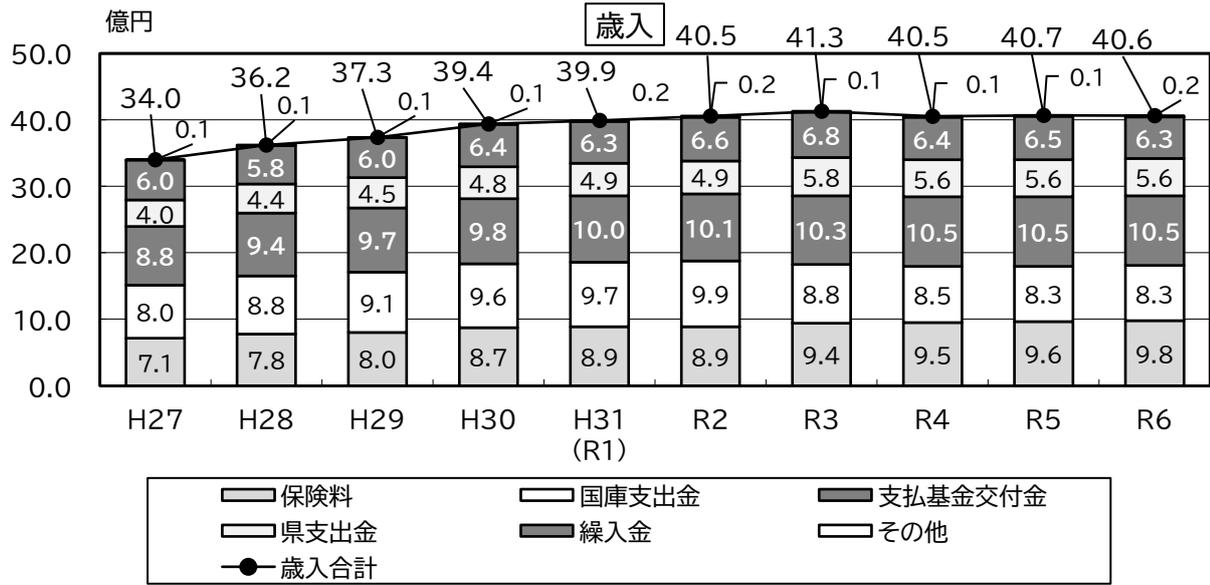
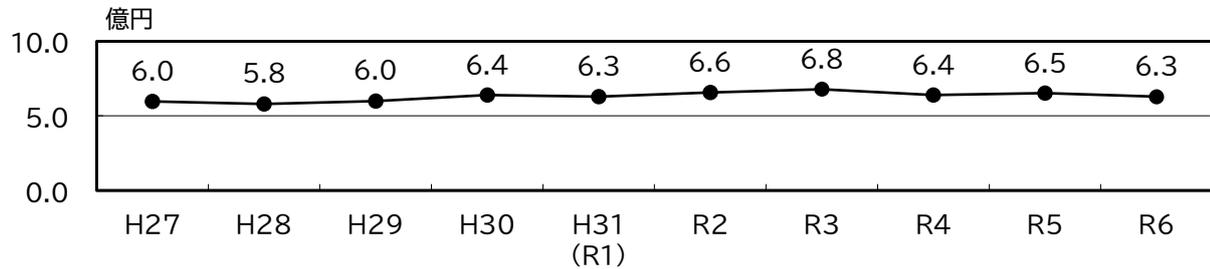


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和6年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出12億7千万円と資本的支出12億6千万円で25億3千万円を計上しました。前年度と比較すると5億9千万円の増となります。

収益的収入予算では、水道料金などの営業収益が1千万円の減、受託工事負担金などの営業外収益が6千万円の増となりました。

収益的支出予算では、減価償却費などの営業費用が4千万円の増、受託工事費などの営業外費用が5千万円の増となりました。

資本的収入予算では、企業債を2億5千万円計上しました。大安町宇賀地内の配水池増設工事の財源として借り入れます。出資金及び他会計補助金が2億2千万円の増となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を10億1千万円計上しました。大安町宇賀地内の配水池増設工事、機械電気計装設備更新工事、老朽配水管布設替工事などを行います。企業債償還金は、5千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図22、元利償還金の将来推移については図23をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業収益	1,167,212	1,113,568	53,644	4.8
営業収益	882,218	892,801	△ 10,583	△ 1.2
営業外収益	284,994	220,767	64,227	29.1

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業費用	1,270,027	1,177,164	92,863	7.9
営業費用	1,030,618	993,033	37,585	3.8
営業外費用	231,409	178,131	53,278	29.9
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	5,000	3,000	2,000	66.7

図20 収益的収入及び支出の予算状況

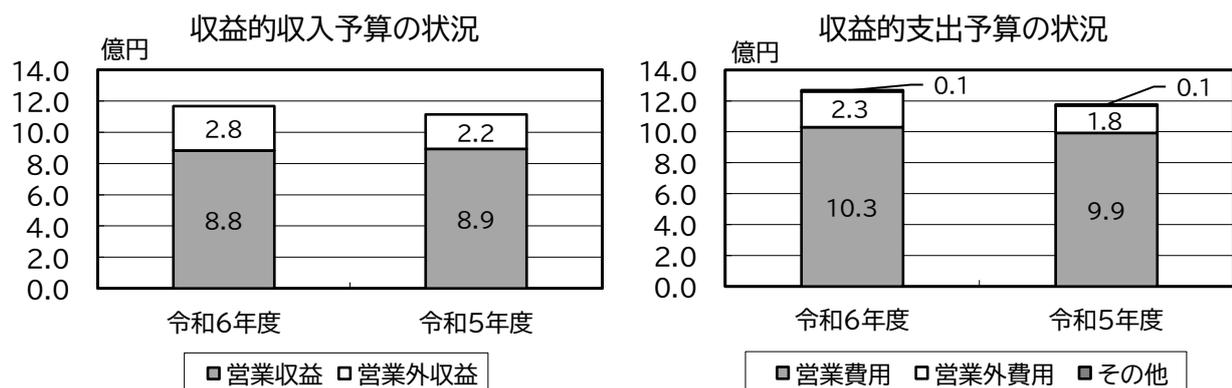


表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	619,515	137,661	481,854	350.0
企 業 債	250,000	0	250,000	皆増
出 資 金	0	86,006	△ 86,006	皆減
負 担 金	500	500	0	0.0
加 入 金	31,405	23,155	8,250	35.6
他会計補助金	337,610	28,000	309,610	1,105.8

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,264,173	766,083	498,090	65.0
建 設 改 良 費	1,009,048	463,839	545,209	117.5
企 業 債 償 還 金	252,125	299,244	△ 47,119	△ 15.7
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

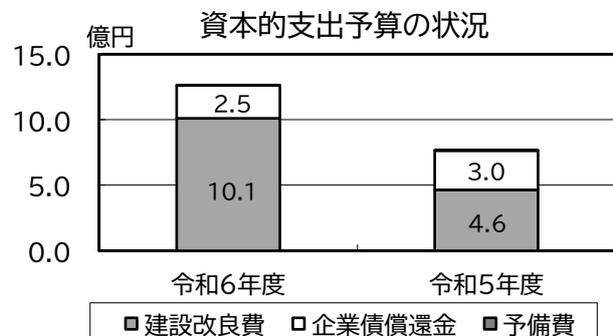
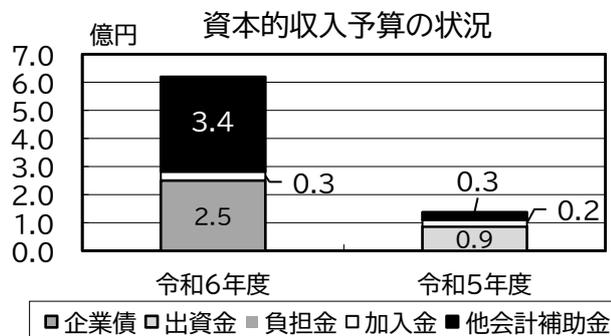


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移

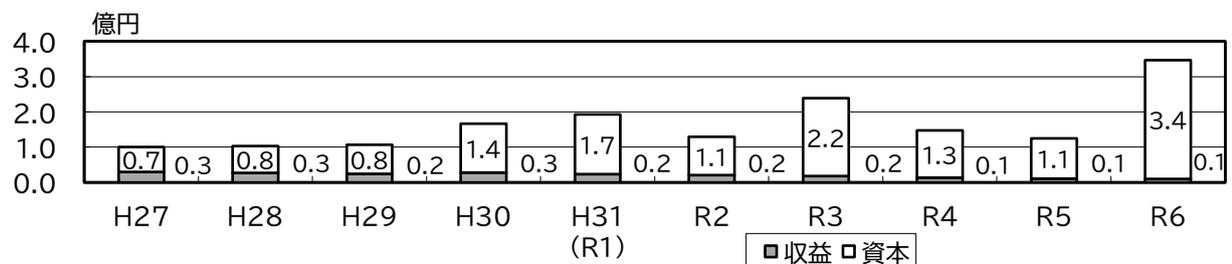
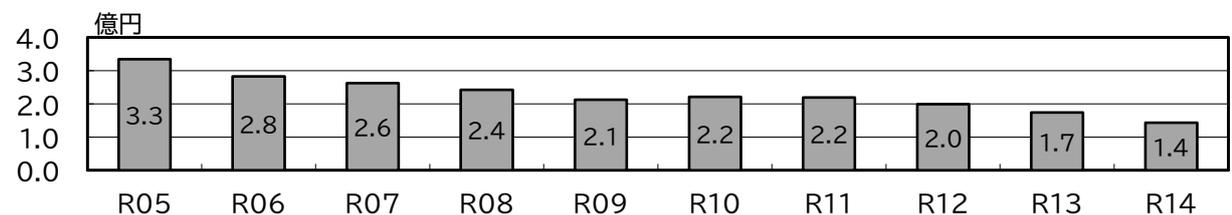


図23 元利償還金の将来推移



(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和6年度の当初予算は、表21、表22、図24、図25のとおり収益的支出17億1千万円と資本的支出11億8千万円で28億9千万円を計上しました。前年度と比較すると4千万円の増となります。

収益的収入予算では、下水道使用料などの営業収益が8千万円の増、一般会計からの補助金などの営業外収益が1億2千万円の減となりました。

収益的支出予算では、処理場費などの営業費用が3千万円の増、企業債利息償還金などの営業外費用が2千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を2億3千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する建設負担金などの財源として借ります。出資金は2千万円の増となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を3億5千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、東海環状線自動車道に伴う下水道管布設替工事などを行います。企業債償還金は5千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図26、元利償還金の将来推移については図27をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,748,796	1,785,122	△ 36,326	△ 2.0
営業収益	642,305	563,205	79,100	14.0
営業外収益	1,106,491	1,221,917	△ 115,426	△ 9.4

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,706,380	1,688,213	18,167	1.1
営業費用	1,534,220	1,502,371	31,849	2.1
営業外費用	161,160	179,842	△ 18,682	△ 10.4
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	8,000	3,000	5,000	166.7

図24 収益的収入及び支出の予算状況

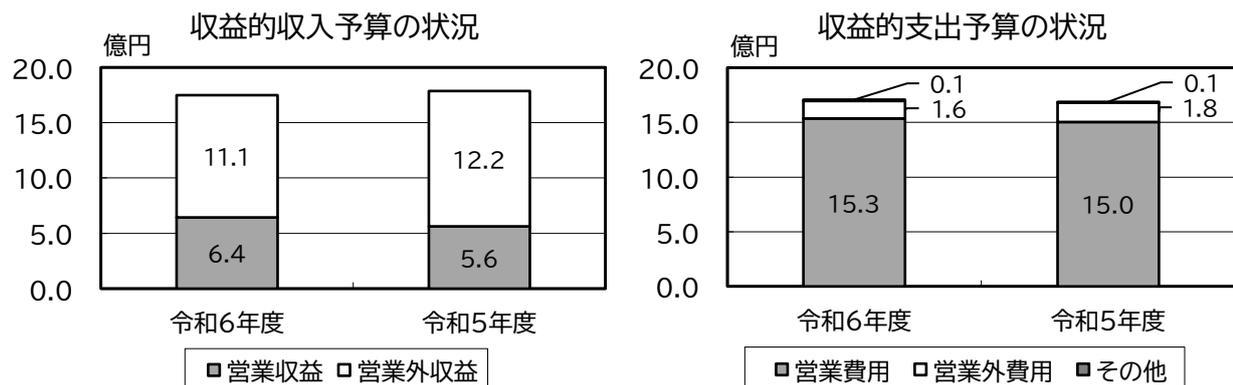


表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	611,401	510,828	100,573	19.7
企 業 債	226,100	168,200	57,900	34.4
出 資 金	298,891	282,218	16,673	5.9
負 担 金	43,410	30,410	13,000	42.7
補 助 金	43,000	30,000	13,000	43.3

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度 予 算 額 A	令和5年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,182,845	1,165,945	16,900	1.4
建 設 改 良 費	352,635	290,384	62,251	21.4
企 業 債 償 還 金	828,210	873,561	△ 45,351	△ 5.2
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

図25 資本的収入及び支出の予算状況

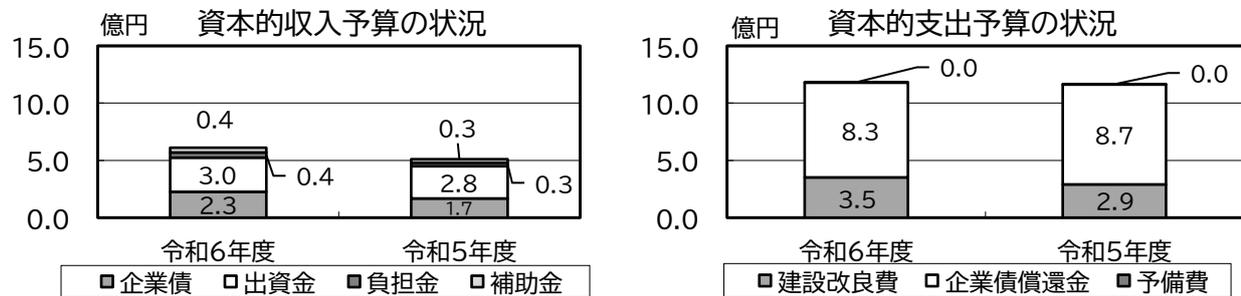


図26 一般会計からの当初予算補助金の推移

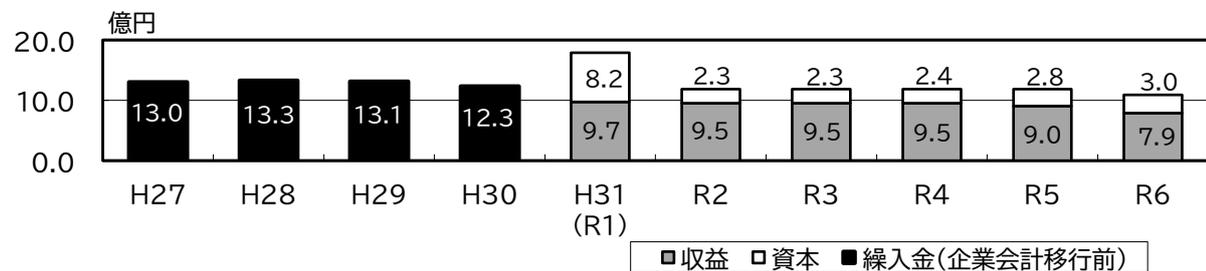
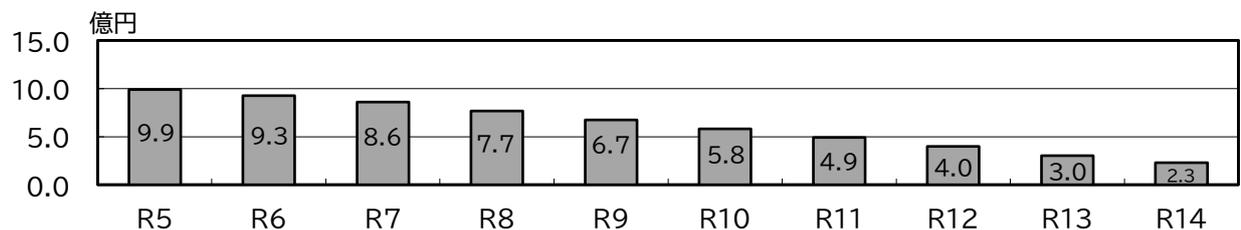


図27 元利償還金の将来推移



4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ6億円減少して、269億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、3億1千万円を計上しました。消防団の詰所整備や車両購入などの財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、2千万円を計上しました。大安海洋センター体育館長寿命化工事設計業務の財源として借り入れます。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億2千万円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農業用施設などの整備事業の財源として借り入れます。

地方交付税の原資が足りないために不足分を借り入れる臨時財政対策債は、7千万円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮して借り入れます。

平成30年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため公債費が増加していますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

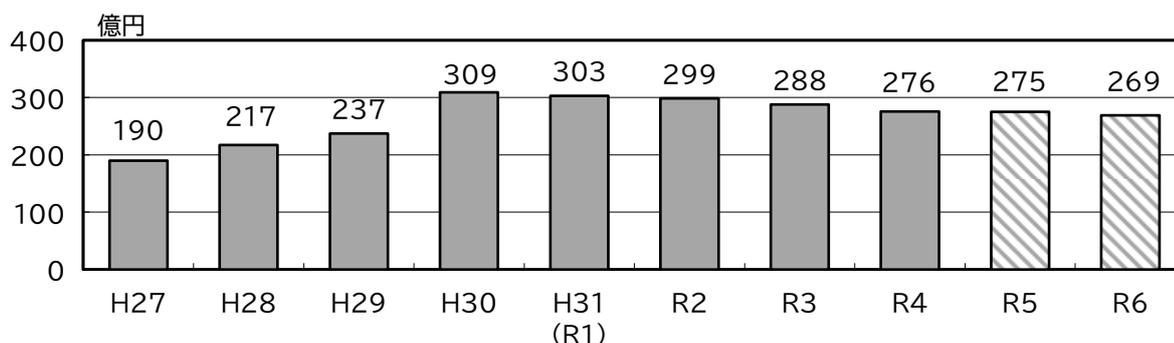
一般会計地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,320,611	2,406,400	2,108,839	17,618,172
うち緊急防災・ 減災事業債	2,383,548	311,600	413,563	2,281,585
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	2,539,069	18,000	134,982	2,422,087
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	663,066	219,000	26,673	855,393
うち合併特例債	5,523,548	0	960,333	4,563,215
2 災害復旧債	44,102	0	12,053	32,049
3 その他	10,144,382	70,000	984,683	9,229,699
合 計	27,509,095	2,476,400	3,105,575	26,879,920

図28 一般会計地方債現在高の推移



注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ6億円減少して、77億円となる見込みです。

水道事業は、2億5千万円を計上しました。大安町宇賀地内の配水池増設工事の財源として借り入れます。

下水道事業は、2億3千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する建設負担金の財源として借り入れます。

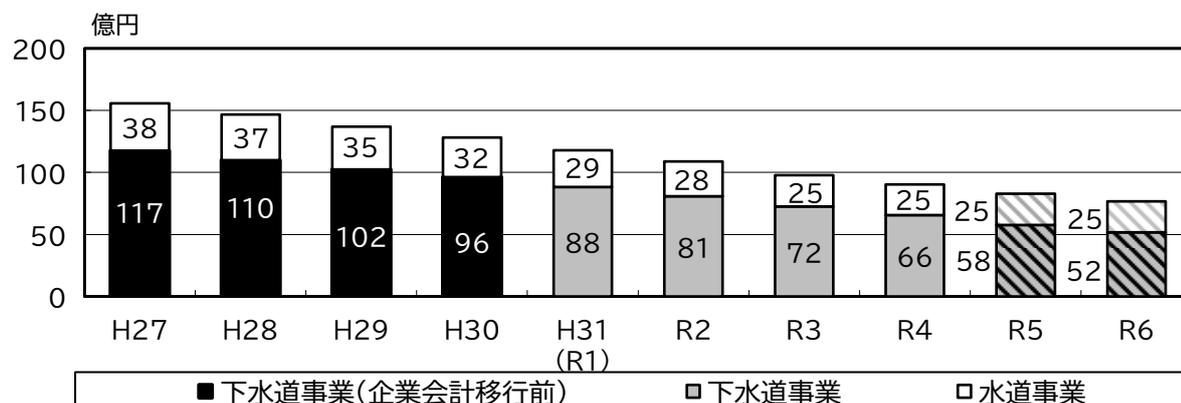
企業会計地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込		令和6年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水道事業	2,508,118	250,000	252,125	2,505,993
下水道事業	5,764,226	226,100	828,210	5,162,116
合 計	8,272,344	476,100	1,080,335	7,668,109

図29 企業会計地方債現在高の推移



注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

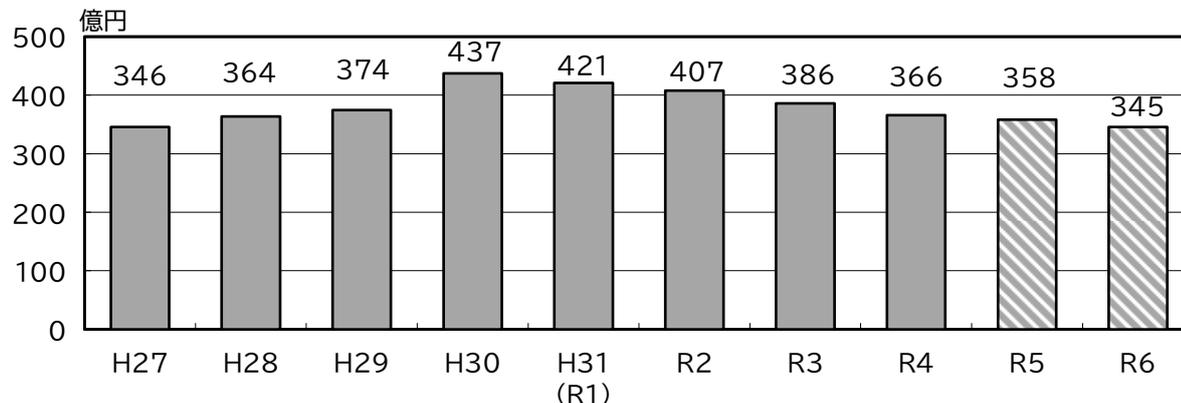
下水道事業は平成31年度から企業会計になりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ12億円減少して、345億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図31のとおり、前年度末に比べ24億4千万円減少して、78億7千万円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、29億7千万円となる見込みです。歳出予算に対する財源調整のため、16億6千万円取り崩します。

市債管理基金の残高は、11億6千万円となる見込みです。合併特例債などの借入償還のために、5億9千万円取り崩します。

庁舎建設基金の残高は、1億6千万円となる見込みです。庁舎建設事業に係る借入償還のために、2億5千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、2億8千万円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるために取り崩します。寄せられた寄附を活用し、令和6年度は、こども食堂の新たな立ち上げ費用と運営費用の補助を行います。

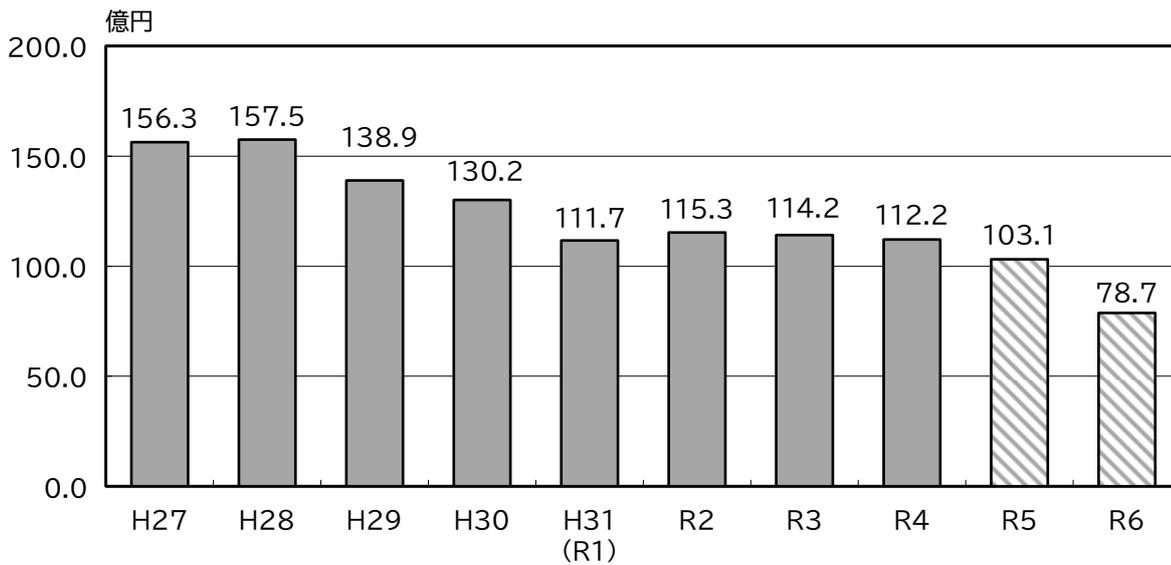
なお、財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

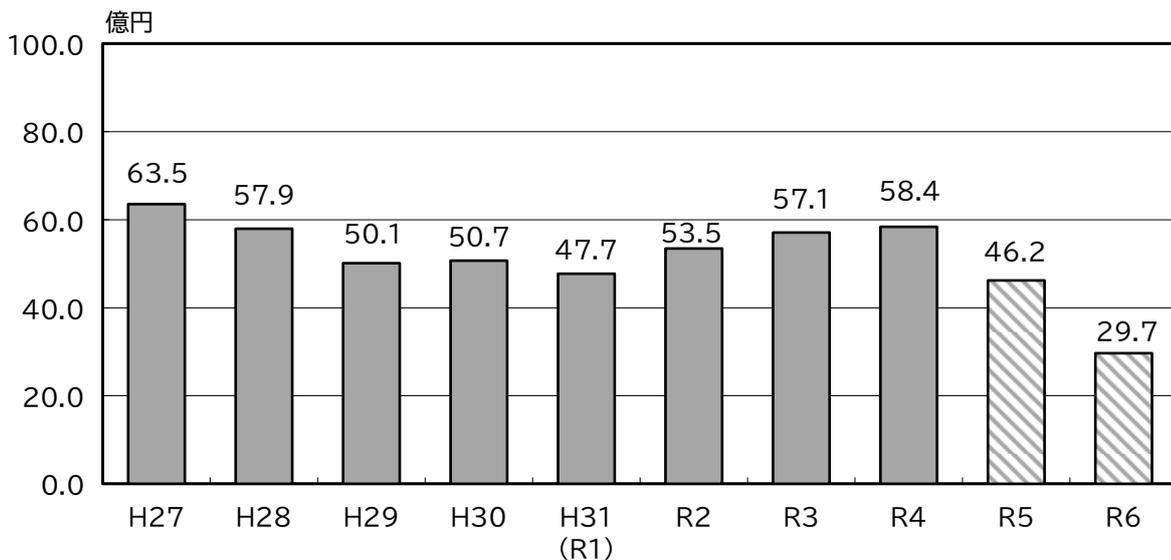
基金名	令和6年度末 残高見込額	基金名	令和6年度末 残高見込額
財政調整基金	2,966,052	市営住宅整備基金	24,623
市債管理基金	1,163,407	災害対策基金	100,180
地域福祉基金	262,108	庁舎建設基金	155,980
地域振興基金	2,663,310	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0
あじさいクリーン センター管理基金	101,644	国民健康保険高額 療養費貸付基金	15,000
育英基金	10,646	ふるさと応援基金	277,872
アジアまなびや 基金	34,004	森林環境基金	33,475
物づくり・発明 支援基金	6,468	指定管理施設管理基金	52,640
		合 計	7,867,408

図31 一般会計基金の推移



注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

図32 財政調整基金の推移



注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図33のとおり、前年度末とほぼ同額の4億7千万円となる見込みです。

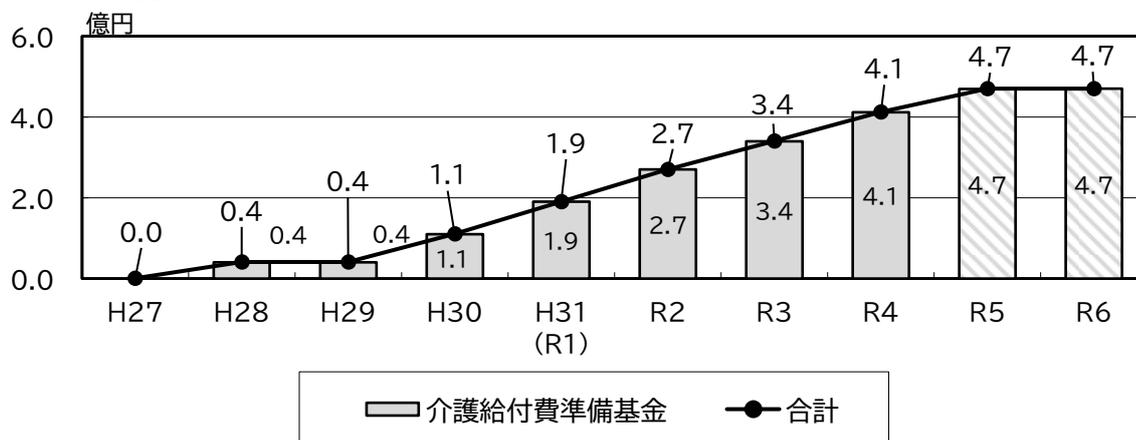
国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金ともに大きな変動はありません。

表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和6年度末 残高見込額
国民健康保険事業 保険給付支払基金	467
介護給付費 準備基金	470,274
合 計	470,741

図33 特別会計基金の推移

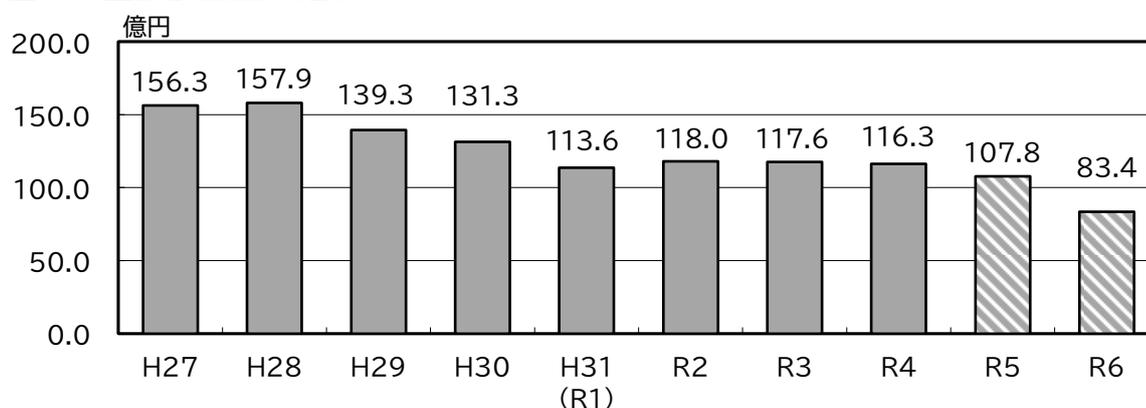


注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図34のとおり、前年度末に比べ24億4千万円減少して、83億4千万円となる見込みです。

図34 全会計基金の推移



注) 令和4年度までは実績、令和5年度・令和6年度は決算見込みです。

